



日本共産党市会議員

2024年03月16日

庄本けんじ

携帯 090-6665-9401

議員控え室 0798-35-3368

活動ニュース

学校給食の無償化

全国でどんどん広がっています



西宮でも必ず



東京都が区市町村に半額支援

京都府も府内自治体に支援

秋田県が全県一律無償化

学校給食費の無償化が全国でどんどん広がっています。すでに、全国では500近い自治体が給食費の無償化を実施しはじめています。最近では、東京都が都内の自治体を実施する場合、費用の半額を支援することを決め、京都府も府内自治体に支援しています。秋田県では、県が全県一律の無償化に踏み切ります。



兵庫県では、相生市、加西市、香美町、新温泉町が、小学校も中学校も無償化を実施。明石市とたつの市が、中学校で無償にしています。伊丹市は、この4月から、中学校の給食費を無償にします。こうして、学校給食の無償化は、さらに勢いを増して全国に広がっています。西宮でもぜひ実現させましょう。

学校給食の無償化は

憲法にもとづく国民の願い～必ず実現を

学校給食の無償化は、日本共産党市議団が長年にわたって、西宮でもぜひ実現をと要求してきたことです。この3月議会でも、庄本けんじ議員が、昨年6月に引き続き、学校給食費無償化の要求を取り上げ、実現を迫りました。

食育基本法の制定を受けて改訂された学校給食法は、学校での食育の目標を明確に定めるとともに、学習指導要領や「食に関する指導の手引き」にもとづく、学校での計画的な食育の実施を求めています。庄本けんじ議員は、「食に関する指導の手引き」は、食育において学校給食を生きた教材として活用する、としていることを示し、教材であるなら、やはり学校給食は無償にすべき、と迫りました。

また、西宮市は、国や県に対して学校給食の無償化を求める際、経済的支援の観点にとどまらず、憲法26条の「義務教育は、これを無償とする」という規定に論拠を置いた要望をするよう強く求めました。

庄本けんじ議員の一般質問（抜粋）

＜学校給食は食育の生きた教材＞

学校給食は、児童生徒の健全な成育に寄与するとともに、食育の生きた教材として活用されています。

学校給食が、法にもとづいて整備されはじめたのは、「学校給食法」が制定された1954年からのことです。ここが起点となって、学校給食の実施体制が整えられてきました。

「学校給食法」は、制定以後、改定が重ねられ、学校給食の位置づけが充実、発展してきました。とくに、2005年に制定された「食育基本法」は、学校給食のあり方を変える大きな突破力となり、「学校給食法」に食育を明記する改訂がされます。そして、学習指導要領にも「食育の推進」という規定が織り込まれ、文部科学省は、学校で活用する「食に関する指導の手引き」を発行します。いま、その改訂版が活用されています。

このようにして、学校給食は、その位置づけや役割が、時代とともに充実、発展してきました。そして、いまでは、学校給食の位置づけは、子育て支援策として、また、少子化対策として、さまざまな意義づけが加わり、さらに、その位置づけは重きをなしてきています。

そのことを踏まえ、2点質問します。



＜学校では、食育計画を作成し、学校教育活動全体を通じて実施＞

第一点は、本市の食育がどのように推進されているか、お聞きいたします。

学校給食法や学習指導要領、「食に関する指導の手引」によると、学校では、食育計画を作成し、学校教育活動全体を通じて実施し、学校給食を生きた教材として活用すること、としています。西宮での学校における食育がどのように実施されているか、その具体例について、お聞かせください。

＜学校給食の値上げ分の保護者負担やめて＞

二点目は、給食費の保護者負担について、です。

全国では、学校給食の無償化が急速に広がっており、近隣の伊丹市では、来年度から中学校の給食を無償にする予算案が提案されています。学校給食の無償化の流れが勢いを増し、自治体を動かし、政治を動かしています。これは、高すぎる教育費の負担から子どもと保護者を開放する国民の運動によってひろがっているものです。西宮市でも、学校給食の無償化をめざすべきです。

西宮市は、物価高騰対策の一つとして、一昨年の10月から翌年の3月まで学校給食を無償にしました。ところが、それを半年間で打ち切り、昨年の4月からは、給食費の値上げ分を市が負担したものの、給食費の保護者負担を復活させました。さらに、来年度の予算案では、市が給食費の値上げ分を負担していた、その市の負担をすべて打ち切って、保護者負担を増やすこととしています。物価高騰は、いまなお収まりません。家計は火の車です。災害級の物価高騰といわざるをえないような状況です。そのさなかに物価高騰対策をすべて打ち切ってしまう。まさに、情け容赦のない対応といわなければなりません。また、その対応は、学校給食の無償化の流れが大きくなるなかで、流れに逆行する対応といわざるを得ません。

市は、このような対応をあらため、学校給食の無償化をめざすとともに、せめて、学校給食費の値上げ分の市の負担を、継続すべきと考えますが、市の見解をうかがいます。



市民に寄り添う市政をみんなで